

平成15年3月期

個別財務諸表の概要

平成15年5月8日

上場会社名 株式会社角川ホールディングス
 コード番号 9477

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kadokawa-hd.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO 氏名 角川 歴彦
 問合せ先責任者 役職名 財務・経理グループ統括マネジャー 氏名 松原 眞樹 TEL (03)3238-8401
 決算取締役会開催日 平成15年5月8日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年6月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	76,377	△14.6	2,935	383.1	3,204	328.0
14年3月期	89,411	△7.8	607	△71.9	748	△71.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,359	—	52.01	—	1.9	3.3	4.2
14年3月期	△3,670	—	△140.52	—	—	0.7	0.8

(注) ①期中平均株式数 15年3月期 25,299,017株 14年3月期 26,123,139株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
15年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	12.50	0.00	12.50	323	23.8	0.4
14年3月期	12.50	0.00	12.50	307	—	0.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	96,404	72,212	74.9	2,792.75
14年3月期	98,693	69,707	70.6	2,832.18

(注) ①期末発行済株式数 15年3月期 26,229,800株 14年3月期 26,229,800株

②期末自己株式数 15年3月期 388,459株 14年3月期 1,617,220株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	中間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	750	400	340	0 00	—	—
通期	1,250	500	380	—	12 50	12 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円50銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、当社は持株会社となり予想数値が小さくなったため、実際の業績との乖離が大きくなることも十分にありうることをご了解ください。

14. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当 期 末 (平成15年3月31日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
(資 産 の 部)			%		%		%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		17,127,475		14,328,779		2,798,695	
2. 受 取 手 形 ※4		3,286,890		4,008,059		△721,168	
3. 売 掛 金		16,978,385		25,796,890		△8,818,504	
4. 有 価 証 券		8,241,405		4,401,919		3,839,485	
5. 製 品		1,179,011		1,263,883		△84,872	
6. 制 作 品		352,749		254,585		98,163	
7. 材 料		17,888		15,881		2,007	
8. 仕 掛 品		2,049,861		1,753,316		296,545	
9. 貯 蔵 品		15,503		18,479		△2,975	
10. 前 渡 金		95,576		62,456		33,120	
11. 前 払 費 用		146,264		86,156		60,108	
12. 繰 延 税 金 資 産		758,038		999,263		△241,224	
13. 信 託 受 益 権		2,203,689		—		2,203,689	
14. 短 期 貸 付 金 ※6		1,726,000		1,608,000		118,000	
15. そ の 他		571,147		998,607		△427,461	
16. 貸 倒 引 当 金		△47,000		△126,000		79,000	
流 動 資 産 合 計		54,702,888	56.7	55,470,278	56.2	△767,390	98.6
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 ※1							
1. 建 物		3,459,134		4,030,148		△571,013	
2. 構 築 物		95,669		111,168		△15,498	
3. 車 両 運 搬 具		801		932		△130	
4. 工 具 器 具 及 び 備 品		938,921		1,045,085		△106,164	
5. 土 地 ※2,5		3,368,348		3,516,548		△148,200	
有 形 固 定 資 産 合 計		7,862,875	8.2	8,703,884	8.8	△841,008	90.3
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 商 標 権		—		112		△112	
2. ソ フ ト ウ ェ ア		1,048,704		1,207,899		△159,194	
3. 電 話 加 入 権		39,078		39,078		—	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,087,782	1.1	1,247,089	1.3	△159,307	87.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券 ※3		11,033,132		13,533,929		△2,500,796	
2. 関 係 会 社 株 式 ※3		10,224,229		7,736,695		2,487,533	
3. 出 資 金		570,804		734,212		△163,408	
4. 長 期 貸 付 金		133,767		133,153		614	
5. 従 業 員 長 期 貸 付 金		12,058		15,408		△3,349	
6. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		1,590,000		687,000		903,000	
7. 破 産 ・ 再 生 ・ 更 生 債 権 等		35,165		103,574		△68,408	
8. 長 期 前 払 費 用		312,632		416,533		△103,901	
9. 繰 延 税 金 資 産		340,487		433,969		△93,481	
10. 保 険 積 立 金		7,970,401		8,716,097		△745,695	
11. そ の 他		825,691		1,043,269		△217,577	
12. 貸 倒 引 当 金		△297,000		△282,000		△15,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		32,751,371	34.0	33,271,843	33.7	△520,471	98.4
固 定 資 産 合 計		41,702,029	43.3	43,222,817	43.8	△1,520,787	96.5
資 産 合 計		96,404,918	100.0	98,693,096	100.0	△2,288,178	97.7

(単位：千円)

科目	期別	当 期 末 (平成15年3月31日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
(負 債 の 部)			%		%		%
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	※4, 6	8,042,701		9,226,624		△1,183,923	
2. 買 掛 金	※6	7,337,424		11,806,236		△4,468,812	
3. 短 期 借 入 金		3,750,000		3,750,000		—	
4. 1年内返済予定長期借入金	※2	40,000		40,000		—	
5. 未 払 費 用		1,795,897		1,523,658		272,238	
6. 未 払 法 人 税 等		217,461		81,043		136,418	
7. 未 払 消 費 税 等		271,946		153,027		118,919	
8. 前 受 金		256,212		273,584		△17,371	
9. 預 り 金		323,465		328,718		△5,252	
10. 賞 与 引 当 金		475,000		398,000		77,000	
11. 返 品 調 整 引 当 金		961,000		553,000		408,000	
流 動 負 債 合 計		23,471,110	24.3	28,133,894	28.5	△4,662,784	83.4
II 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	※2	50,000		90,000		△40,000	
2. 退 職 給 付 引 当 金		269,621		259,307		10,314	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		330,913		352,379		△21,466	
4. そ の 他		70,750		150,381		△79,631	
固 定 負 債 合 計		721,284	0.8	852,068	0.9	△130,783	84.7
負 債 合 計		24,192,394	25.1	28,985,962	29.4	△4,793,567	83.5
(資 本 の 部)							
I 資 本 金							
II 資 本 準 備 金	※7	—	—	24,330,565	24.6		
III 利 益 準 備 金		—	—	25,374,947	25.7		
IV 再 評 価 差 額 金	※5	—	—	567,100	0.6		
V その 他 の 剰 余 金		—	—	△1,236,205	△1.3		
1. 任 意 積 立 金		—		28,000,000			
2. 当 期 未 処 理 損 失		—		3,121,189			
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		—	—	24,878,810	25.2		
VI その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	—	△239,401	△0.2		
VII 自 己 株 式		—	—	△3,968,682	△4.0		
資 本 合 計		—	—	69,707,133	70.6		
I 資 本 金							
II 資 本 剰 余 金	※7	24,330,565	25.2				
1. 資 本 準 備 金		25,374,947					
資 本 剰 余 金 合 計		25,374,947	26.3				
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		567,100					
2. 任 意 積 立 金		24,000,000					
3. 当 期 未 処 理 損 失		156,411					
利 益 剰 余 金 合 計		24,410,688	25.3				
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	※5	△1,103,499	△1.1				
V その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		27,642	0.0				
VI 自 己 株 式		△827,820	△0.8				
資 本 合 計		72,212,523	74.9				
負 債 及 び 資 本 合 計		96,404,918	100.0	98,693,096	100.0	△2,288,178	97.7

(2)損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当 期		前 期		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比
I 売上高		76,377,127	100.0	89,411,565	100.0	△13,034,438	85.4
II 売上原価 ※1		61,348,467	80.3	73,955,290	82.7	△12,606,822	83.0
売上総利益		15,028,660	19.7	15,456,275	17.3	△427,615	97.2
返品調整引当金戻入額		553,000	0.7	588,000	0.6	△35,000	
返品調整引当金繰入額		961,000	1.3	553,000	0.6	408,000	
差引売上総利益		14,620,660	19.1	15,491,275	17.3	△870,615	94.4
III 販売費及び一般管理費 ※2		11,685,043	15.3	14,883,608	16.6	△3,198,565	78.5
営業利益		2,935,616	3.8	607,667	0.7	2,327,949	483.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		36,988		30,639		6,349	
2. 有価証券利息		27,125		43,301		△16,175	
3. 受取配当金		82,778		52,002		30,775	
4. 受取賃貸料		29,136		45,041		△15,904	
5. 受取保険金		164,175		112,725		51,450	
6. 古紙売却益		49,969		51,908		△1,938	
7. その他の		58,542		20,541		38,001	
営業外収益合計		448,717	0.6	356,159	0.4	92,558	126.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		22,634		31,093		△8,458	
2. 貸与資産費用		23,020		29,071		△6,050	
3. 出資金運用損		99,718		—		99,718	
4. 貸倒引当金繰入額		—		133,000		△133,000	
5. その他の		34,518		21,908		12,609	
営業外費用合計		179,892	0.2	215,073	0.3	△35,181	83.6
経常利益		3,204,441	4.2	748,752	0.8	2,455,689	428.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益 ※3		373,260		—		373,260	
2. 投資有価証券売却益		7,736		2,722		5,014	
3. 関係会社株式売却益		5,287		—		5,287	
4. 会員権売却益		2,654		126		2,528	
5. 貸倒引当金戻入額		70,992		—		70,992	
6. 役員退職慰労引当金戻入額 ※4		18,960		107,886		△88,926	
特別利益合計		478,891	0.6	110,734	0.2	368,156	432.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損 ※5		621		—		621	
2. 投資有価証券売却損		8,367		59,891		△51,524	
3. 関係会社株式売却損		1,872		—		1,872	
4. 投資有価証券評価損		1,679,245		1,469,902		209,343	
5. 関係会社株式評価損		96,000		67,500		28,500	
6. 投資評価引当金繰入額		—		865,000		△865,000	
7. 自己株式売却損		—		2,798		△2,798	
8. 会員権売却損		—		4,892		△4,892	
9. 会員権評価損 ※6		97,990		72,750		25,240	
10. 事業改善費用 ※7		—		1,752,251		△1,752,251	
特別損失合計		1,884,096	2.4	4,294,986	4.8	△2,410,890	43.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		1,799,237	2.4	△3,435,498	△3.8	5,234,736	—
法人税、住民税及び事業税		300,000	0.4	17,000	0.0	283,000	1764.7
過年度法人税、住民税及び事業税		—	—	45,000	0.1	△45,000	0.0
法人税等調整額		139,479	0.2	173,346	0.2	△33,867	80.5
当期純利益又は 当期純損失(△)		1,359,758	1.8	△3,670,844	△4.1	5,030,603	—
前期繰越利益		571,153		549,655		21,497	
土地再評価差額金取崩額		△132,705		—		△132,705	
自己株式処分差損		1,954,617		—		1,954,617	
当期未処理損失		156,411		3,121,189		△2,964,778	

(3)利益処分案

(単位：円)

科目	期別	平成15年3月期	平成14年3月期
		金額	金額
当期末処理損失		156,411,115	3,121,189,352
別途積立金取崩額		24,000,000,000	4,000,000,000
計		23,843,588,885	878,810,648
配当金		323,016,763	307,657,250
		1株につき 12円50銭	1株につき 12円50銭
役員賞与金		44,000,000	—
(うち監査役賞与金)		(1,800,000)	(—)
次期繰越利益		23,476,572,122	571,153,398

1株当たり配当金

	平成15年3月期			平成14年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	12 50	0 00	12 50	12 50	0 00	12 50

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)
- (2)子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法
- (3)その他有価証券
- 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)材料 …… 先入先出法に基づく原価法
- (2)製品、貯蔵品 …… 総平均法に基づく原価法
- (3)制作品、仕掛品 …… 個別法に基づく原価法
なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具及び備品 2～20年

(2)無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は3,984千円減少し、税引前当期純利益は1,950,632千円増加しております。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

8. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

会計処理の変更

従来、広告事業部の部門費用については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当期から売上原価として処理することに変更いたしました。

この変更は、事業構造改善の一環として平成14年4月1日より広告事業部が雑誌事業部とともに一つの事業ユニットとして再編され、雑誌編集と広告事業を合体して収益力の強化を図るとともに損益管理をより明確にしたことに伴い、広告事業部の部門費用を売上原価として処理し、売上総利益をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は867,056千円増加し、販売費及び一般管理費は877,414千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,358千円それぞれ増加しております。

(5)注記事項

貸借対照表関係

当 期 末 (平成15年3月31日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,509,715千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,192,695千円
※2. 担保提供資産		※2. 担保提供資産	
(イ)担保に供している資産		(イ)担保に供している資産	
土 地	963,951千円	土 地	963,951千円
(ロ)上記に対応する債務		(ロ)上記に対応する債務	
1年内返済予定 長期借入金	40,000千円	1年内返済予定 長期借入金	40,000千円
長期借入金	50,000千円	長期借入金	90,000千円
計	90,000千円	計	130,000千円
※3. 投資評価引当金		※3. 投資評価引当金	
以下の科目から控除して表示しております。		以下の科目から控除して表示しております。	
投資有価証券	80,000千円	投資有価証券	80,000千円
関係会社株式	675,000千円	関係会社株式	785,000千円
※4. —		※4. 期末日満期手形	
		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当期末日は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
		受取手形	318,586千円
		支払手形	57,395千円
※5. 土地の再評価		※5. 土地の再評価	
土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。	
再評価の方法		再評価の方法	
土地再評価法施行令第2条第3項に定める 固定資産税評価額により算出		土地再評価法施行令第2条第3項に定める 固定資産税評価額により算出	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	△265,018千円	再評価前の帳簿価額	4,752,754千円
		再評価後の帳簿価額	3,516,548千円
※6. 関係会社に対する資産及び負債		※6. 関係会社に対する資産及び負債	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	
短期貸付金	1,352,000千円	短期貸付金	1,187,000千円
支払手形及び買掛金	2,920,156千円	支払手形及び買掛金	1,219,750千円
※7. 会社が発行する株式の総数	100,000,000株	※7. 会社が発行する株式の総数	100,000,000株
発行済株式総数	26,229,800株	発行済株式総数	26,229,800株

損益計算書関係

当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1. 売上原価に算入している製品の評価減額	※1. 売上原価に算入している製品の評価減額
製品期首たな卸高 5,278,552千円	製品期首たな卸高 4,626,358千円
製品期末たな卸高 5,071,338千円	製品期末たな卸高 5,278,552千円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
荷造発送費 2,787,100千円	荷造発送費 3,394,696千円
広告宣伝費 2,493,657千円	広告宣伝費 3,531,232千円
販売促進費 2,387,147千円	販売促進費 2,766,044千円
貸倒引当金繰入額 一千円	貸倒引当金繰入額 205,489千円
賞与引当金繰入額 119,938千円	賞与引当金繰入額 138,284千円
退職給付費用 117,057千円	退職給付費用 188,035千円
役員退職慰労引当金繰入額 51,741千円	役員退職慰労引当金繰入額 60,202千円
減価償却費 530,536千円	減価償却費 544,872千円
※3. 固定資産売却益の内訳	※3. ー
建物 138,304千円	
構築物 1,457千円	
土地 233,499千円	
計 373,260千円	
※4. 役員退職慰労引当金戻入額	※4. 同 左
役員退職慰労金規程の改訂に伴う取崩額であります。	
※5. 固定資産除却損の内訳	※5. ー
構築物 559千円	
工具器具及び備品 62千円	
計 621千円	
※6. 会員権評価損	※6. 会員権評価損
貸倒引当金繰入額 82,340千円を含めて表示しております。	貸倒引当金繰入額 45,000千円を含めて表示しております。
※7. ー	※7. 事業改善費用の内訳
	たな卸資産評価損 1,153,165千円
	長期前払費用償却損 599,085千円
	計 1,752,251千円

15. リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っているため、記載を省略しております。

16. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

当 期 末 (平成15年3月31日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)
1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 同 左

17. 税効果会計関係

当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
＜繰延税金資産（流動）＞	＜繰延税金資産（流動）＞		
たな卸資産評価減	485,367千円	たな卸資産評価減	601,539千円
賞与引当金	172,688千円	賞与引当金	115,877千円
その他の一時差異	101,533千円	繰越欠損金	156,640千円
繰延税金資産（流動）合計	759,590千円	その他の一時差異	125,777千円
		繰延税金資産（流動）合計	999,835千円
＜繰延税金資産（固定）＞		＜繰延税金資産（固定）＞	
投資有価証券評価損	344,379千円	投資有価証券評価損	559,231千円
関係会社株式評価損	95,019千円	関係会社株式評価損	28,384千円
投資評価引当金	307,236千円	投資評価引当金	363,743千円
貸倒引当金	65,386千円	貸倒引当金	105,831千円
会員権評価損	226,495千円	会員権評価損	204,900千円
退職給付引当金	109,718千円	退職給付引当金	109,041千円
役員退職慰労引当金	134,660千円	役員退職慰労引当金	148,179千円
長期前払費用	101,269千円	長期前払費用償却超過	199,321千円
その他の一時差異	24,501千円	その他の一時差異	33,945千円
土地再評価差額	449,053千円	土地再評価差額	519,824千円
繰延税金資産（固定）小計	1,857,721千円	その他有価証券評価差額	176,748千円
評価性引当額	△1,499,734千円	繰延税金資産（固定）小計	2,449,151千円
繰延税金資産（固定）合計	357,987千円	評価性引当額	△2,015,182千円
		繰延税金資産（固定）合計	433,969千円
＜繰延税金負債（流動）＞		＜繰延税金負債（流動）＞	
その他有価証券評価差額	1,551千円	その他有価証券評価差額	571千円
繰延税金負債（流動）合計	1,551千円	繰延税金負債（流動）合計	571千円
＜繰延税金負債（固定）＞			
その他有価証券評価差額	17,499千円		
繰延税金負債（固定）合計	17,499千円		
繰延税金資産の純額	1,098,525千円	繰延税金資産の純額	1,433,232千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.05%	法定実効税率	42.05%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.15%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.66%
評価性引当額の増減	△22.77%	評価性引当額の増減	△43.53%
土地再評価差額金の減少	△3.10%	過年度法人税等	△1.31%
その他	0.10%	その他	△0.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.43%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.85%

当 期
 (自 平成14年4月1日
 至 平成15年3月31日)

前 期
 (自 平成13年4月1日
 至 平成14年3月31日)

3. 改正地方税法が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.69%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が11,360千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が11,944千円、その他有価証券評価差額金が583千円、それぞれ増加しております。

3. —

18. 重要な後発事象

1. 会社分割

当社は、平成14年6月25日開催の定時株主総会における分割計画書の承認決議に基づき、平成15年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社角川書店」に、出版事業等の営業の一切を承継させました。

当社は持株会社となり、商号を「株式会社角川ホールディングス」に変更いたしました。

新設会社の資本の額及び承継した資産、負債の額は次のとおりであります。

新設会社の資本の額及び承継した資産、負債の額

株式会社角川書店	
資産	千円
流動資産	36,086,598
固定資産	7,217,057
合計	43,303,656
負債	千円
流動負債	22,835,025
固定負債	340,371
合計	23,175,397
資本	千円
資本金	8,900,000
資本剰余金	11,228,258
合計	20,128,258